

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年 1月30日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス

上場取引所 東

コード番号 3250 URL https://www.re-adworks.com/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)田中 秀夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CF0 (氏名)細谷 佳津年 TEL 03-4500-4200

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	17, 561	7. 4	1, 872	101.8	1, 632	128. 5	642	45. 8
2018年3月期第3四半期	16, 358	21. 7	927	19.4	714	28. 7	440	5. 8

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 812百万円 (76.1%) 2018年3月期第3四半期 458百万円 (△6.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期第3四半期	1. 97	1. 97
2018年3月期第3四半期	1. 38	1. 38

(注) 当社は2017年7月13日付でライツ・オファリング (ノンコミットメント型/行使価額ノンディスカウント型) に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	31, 094	11, 916	38. 3
2018年3月期	30, 801	10, 152	32. 9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 11,910百万円 2018年3月期 10,148百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭
2018年3月期	_	1. 65	_	0. 35	2. 00
2019年3月期	_	0.00	<del>-</del>		
2019年3月期(予想)				0. 35	0. 35

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

なお、業績の予想については、その時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情 報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

(%表示は、対前期増減率)

(70致708、万时对省80千					
	売上高 EBITDA		経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
通期	24, 000 7. 6	1, 600 18. 7	1,000 7.9	1,000 8.2	660 13.0

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

### (4)発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期3Q	2018年3月期	2019年3月期3Q
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	323, 912, 993株	323, 987, 693株	349, 737, 193株
② 期末自己株式数	5, 919, 390株	5, 919, 390株	3, 895, 732株
③ 期中平均株式数(四半期累計又は通期)	254, 883, 335株	317, 434, 164株	324, 294, 566株

<sup>(</sup>注)当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を、2014年7月16日付で役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する 当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	兀	半期連結財務諸表及び主な注記
(1	)	四半期連結貸借対照表
(2	()	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3	()	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(	継続企業の前提に関する注記)
	(	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(	会計上の見積りの変更)
	(	追加情報)

# 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 169, 631	6, 694, 131
売掛金	117, 013	105, 960
販売用不動産	21, 899, 672	21, 727, 837
仕掛販売用不動産	476, 536	581, 845
その他	489, 131	1, 165, 760
貸倒引当金	△116	△683
流動資産合計	30, 151, 868	30, 274, 851
固定資産		
有形固定資産	77, 562	60, 071
無形固定資産	65, 957	53, 104
投資その他の資産	438, 497	661, 032
固定資産合計	582, 017	774, 208
繰延資産		,
株式交付費	67, 518	45, 844
繰延資産合計	67, 518	45, 844
資産合計	30, 801, 404	31, 094, 905
負債の部		,,
流動負債		
買掛金	711, 085	340, 628
短期借入金	2, 357, 500	1, 245, 800
1年内償還予定の社債	958, 250	140, 000
1年内返済予定の長期借入金	2, 579, 349	2, 284, 176
未払法人税等	268, 532	148, 954
引当金		116, 765
その他	1, 490, 764	2, 302, 147
流動負債合計	8, 365, 483	6, 578, 472
固定負債	0,000,100	0, 010, 112
社債	555,000	480,000
長期借入金	11, 683, 769	12, 106, 443
その他	45, 071	13, 388
固定負債合計	12, 283, 841	12, 599, 832
負債合計	20, 649, 324	19, 178, 304
純資産の部	20, 013, 021	13, 110, 001
株主資本		
資本金	3, 891, 078	4, 382, 764
資本剰余金	3, 834, 083	4, 326, 338
利益剰余金	2, 848, 332	3, 377, 325
自己株式	$\triangle 211,974$	$\triangle 133,962$
株主資本合計	10, 361, 520	11, 952, 466
その他の包括利益累計額		11, 302, 400
	A 4 402	↑ 1 49 <i>6</i>
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	$\triangle 4,403$ $\triangle 201,394$	$\triangle 1,426$ $\triangle 39,224$
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	$\triangle 201,394$ $\triangle 7,184$	$\triangle$ 39, 224 $\triangle$ 1, 530
その他の包括利益累計額合計	△212, 981	△42, 181
新株予約権	3, 540	6, 314
純資産合計	10, 152, 079	11, 916, 600
負債純資産合計	30, 801, 404	31, 094, 905

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16, 358, 817	17, 561, 972
売上原価	13, 421, 301	13, 409, 554
売上総利益	2, 937, 516	4, 152, 417
販売費及び一般管理費	2, 009, 517	2, 279, 669
営業利益	927, 999	1, 872, 747
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	6, 093
受取保険金	2, 767	4, 330
助成金収入	_	1, 552
その他	38	1, 191
営業外収益合計	2, 888	13, 168
営業外費用		
支払利息	159, 069	184, 008
借入手数料	23, 868	34, 706
その他	33, 261	34, 451
営業外費用合計	216, 199	253, 166
経常利益	714, 687	1, 632, 749
特別利益		
固定資産売却益	<u> </u>	806
特別利益合計		806
特別損失		
固定資産除却損	54	228
過年度消費税等	<u> </u>	759, 231
特別損失合計	54	759, 459
税金等調整前四半期純利益	714, 632	874, 096
法人税、住民税及び事業税	274, 383	232, 071
法人税等合計	274, 383	232, 071
四半期純利益	440, 248	642, 024
親会社株主に帰属する四半期純利益	440, 248	642, 024

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	440, 248	642, 024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	2, 976
為替換算調整勘定	17, 210	162, 169
繰延ヘッジ損益	670	5, 654
その他の包括利益合計	18, 619	170, 799
四半期包括利益	458, 867	812, 824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458, 867	812, 824
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が491,686千円、資本準備金が491,686千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,382,764千円、資本剰余金が4,326,338千円となっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっており ます。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

#### (会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において、2019年12月までの本社移転を決定したことから、一部の有形固定資産の耐用年数および本社の原状回復義務の償却に係る合理的な期間を将来に渡り変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

#### (追加情報)

信託を用いた役員株式報酬制度(役員株式報酬信託)について

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という。)を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりましたが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とすることに関し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2018年12月31日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、2,856,151株(四半期連結貸借対 照表計上額110,095千円)であります。